

2024年6月期 通期決算説明資料

株式会社メディアシーク

(東証グロース：4824)

2024年8月9日

**Media
Seek**

目次

会社概要

P. 3

決算概要

P.13

配当政策・株主還元 P.23

サステナビリティ P.25

会社概要

会社概要

会社名	株式会社メディアシーク MEDIASEEK, inc.
設立	2000年3月1日
資本金	100,000千円
代表	代表取締役社長 西尾直紀
所在地	〒108-0072 東京都港区白金1丁目27番6号 白金高輪ステーションビル
従業員数	75名

(2024年6月30日現在)



代表取締役社長 西尾 直紀

大学卒業後アンダーセンコンサルティング（現・アクセンチュア）に入社。同社でITコンサルタントとして企業のIT化を支援。2000年3月に同社退職、当社を設立、代表取締役就任。同年12月に史上最短9ヶ月で東京証券取引所マザーズに上場。スクール管理システム「マイクラス」、バーコードリーダーアプリ「アイコニット」等の幅広いサービスを世に生み出す。ベンチャー企業創出活動も併せて事業展開し「善いビジネス、善い企業を生みだし続ける」を目標に鋭意活動中。



2000年	東京都港区麻布台に設立
	東京証券取引所マザーズ上場
2002年	「マイクラス」の前身となる株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力
2003年	モバイル機器組込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発
	メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始
2005年	株式会社デリバリー(現 株式会社デリバリーコンサルティング)を子会社化
2008年	各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始
2012年	新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始
2020年	脳波でトレーニングする法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」提供開始
2021年	株式会社デリバリーコンサルティングが東京証券取引所マザーズに株式を上場、一部株式を売却し連結離脱
2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場に移行
	医療機器プログラムの受託開発事業を開始
2023年	アトラグループ株式会社と接骨院向けヘルスケア事業のサービス開発における連携を開始
	継続課金対応クレジットカード決済システム「エスコレ」提供開始
2024年	ファンクラブサイトパッケージ「Fankuru(ファンクル)」提供開始
	日本リビング保証株式会社と株式交換による経営統合契約を締結

善いものを生みだし続ける

我々は善いものを生みだし続けることを目標に自社の企業価値を拡大してまいります。

クライアントにIT技術を提供し共に生みだす。

ベンチャー企業に投資と企業成長のノウハウを提供し共に生みだす。

社内のアイデアにレガシーを組み合わせ新たに生みだす。

実現形態は異なりますが、善いものを継続的に生みだすことが我々の使命です。

市場ニーズに合わせた5つの事業ポートフォリオを構築

コーポレートDX

法人向けシステムコンサルティング
サービスの提供



画像解析・AI

バーコード/QRコード読み取りアプリ
の提供とAI技術の研究開発



ライフスタイルDX

教育、ヘルスケア、エンターテインメント
等のオンラインサービスの提供



ブレインテック・DTx

治療用アプリの研究・開発と
ブレインテックの民生応用



ベンチャー インキュベーション

IPO実現までしっかり並走する
厚い支援を実施



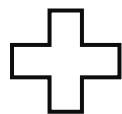
現行ビジネスの規模拡大を行いつつ、
世の中を善くするため新技術の
研究・開発を継続します。

ベンチャー企業との協業も進め、
常に新しい技術領域に挑戦します。

法人向けシステムコンサルティングサービスの提供

EdTechシステム構築

法人向け
業務ソリューション



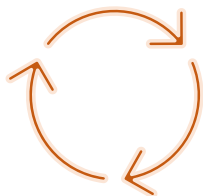
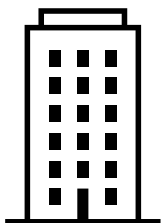
市場トレンドに合わせ新規領域を拡大

MedTech（医療SI）

PropTech（不動産SI）

xxxTech

共創SIモデル



Media
Seek

- 長期的、継続的な関係構築
- 戦略立案からシステム開発まで広範なデジタル化を支援
- 共に企業価値の向上や新しい価値の創出を目指す

従来より主流であった「御用聞き」営業を脱却し、共に企業価値向上と事業成長を目指す「**共創SIモデル**」を推進。保守・準委任契約をベースに、資本提携などを視野に入れた「継続的でより強固な関係性の構築」を目指します。

当社サービスの強み

高い技術力



幅広い分野への
対応力



モバイル端末の
知見



最適なサービス
との連携



売上向上の
支援



バーコード/QRコード読み取りアプリの提供とAI技術の研究開発 長年培った読取技術を多岐に応用します



アプリ「アイコニット」

- ・累計3,600万ダウンロード突破
- ・使ってトクするバーコードリーダー
- ・主要アドネットワークと提携、安定した広告収益
- ・安心・安全、非接触、ユニバーサルで、便利に使える機能を搭載
- ・豊富なユーザーデータベースを武器にBtoBに展開を図る



バーコードリーダーライブラリ

- ・日々の読み取り情報を機械的に分析し、継続的な読み取り性能向上
- ・メディカル領域でのニーズ拡大
- ・読み取り可能な対応バーコード拡大



AI

- ・SNSのテキストデータからトレンドを予測、さらに感情分析・異常検知
- ・読み取れないバーコード画像をAI解析
- ・ニューロフィードバックへの活用
- ・自社サービス向け研究開発の実績を蓄積、AIエンジンの外部提供へ

ライフスタイルDX

教育、ヘルスケア、エンターテインメント等のオンラインサービスの提供

EdTech



FanTech

S-applico

サブスクアプリ開発

Scenario
HARU

Fankuru

HealthTech



スーパーボディ
SuperBody®

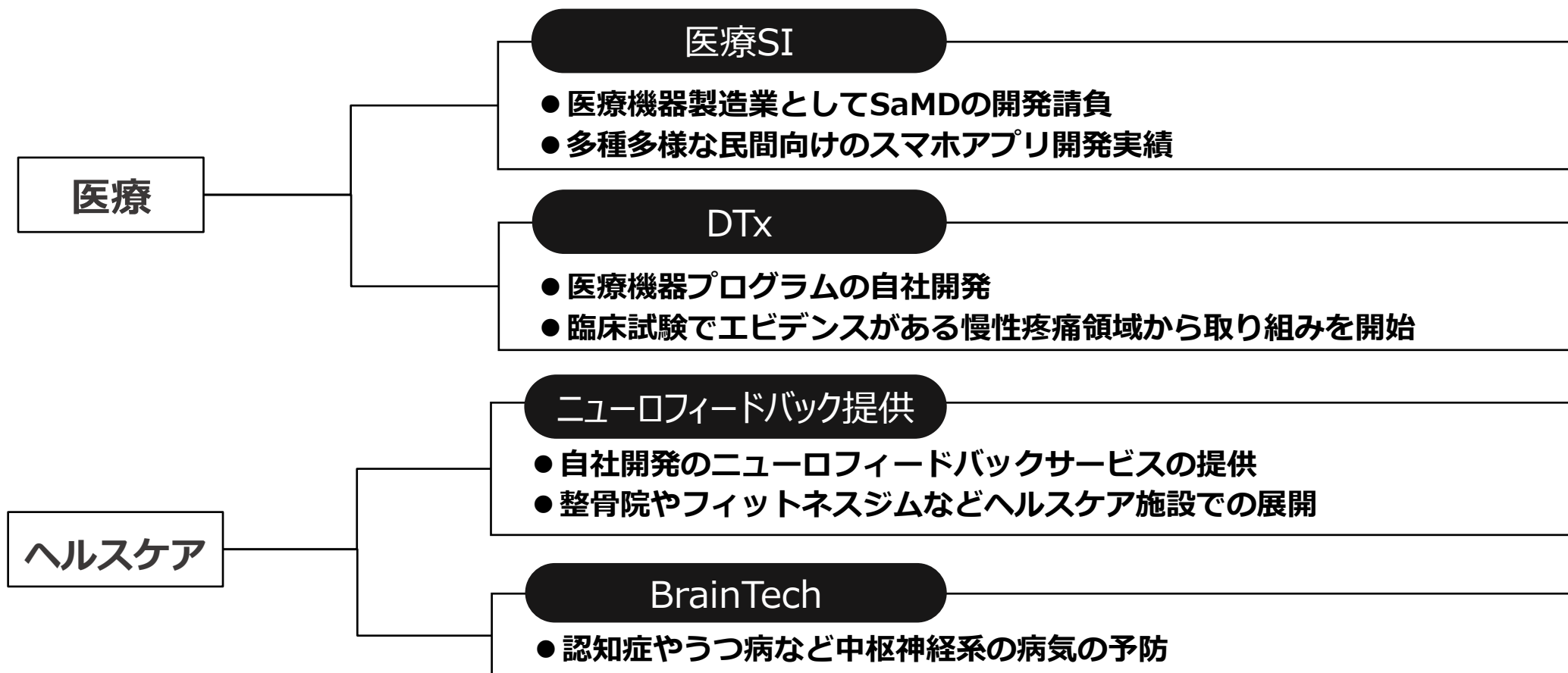
FinTech



EdTech、FanTech、HealthTech、FinTech の4つのテクノロジーを中心に、
ライフスタイルに変革を与え、生活を便利に、そして豊かにするサービスを提供し、
DX化の促進を図ります。

治療用アプリの研究・開発とブレインテックの民生応用

- ① 自社開発のニューロフィードバックエンジンを医療とヘルスケアの両軸で広げる
- ② デジタル医療に関する知見とソフトウェア開発技術で、医療SIに取り組む



ベンチャーインキュベーション

IPO実現までしっかり並走する厚い支援を実施

インキュベーションプラットフォーム

ファシリティ	インフラ	資本
戦略	テクノロジー	人材
法務	経理・財務	採用



2024年までに
IPO 6 社 バイアウト 1 社を実現

現在も 4 社の支援を継続

IPO実績

- ◆ バンダイネットワークス(株)
※現在は(株)バンダイナムコエンターテインメントに吸収合併
- ◆ (株) トラスト <3347>
- ◆ (株) DDグループ<3073>
(旧：(株) ダイヤモンドダイニング)
- ◆ JIG-SAW (株) <3914>
- ◆ Link-Uグループ(株) <4446>
(旧：(株) Link-U)
- ◆ (株) デリバリーコンサルティング <9240>

投資先の厳選と手厚いインキュベーションにより、
高いIPO実現率を誇ります

決算概要



通期経営成績概況

前期比で大幅な増益を達成

	2022年 7 月期	2023年 7 月期	2024年 6 月期	前期比	
売上高(百万円)	887	870	864	△5	△0.6%
営業利益(百万円)	40	41	61	+ 20	+ 48.7%
経常利益(百万円)	74	78	202	+ 123	+ 158.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	55	60	119	+ 59	+ 98.5%
1 株当たり当期純利益 (円)	5.67	6.19	12.30	+ 6.10	+ 98.5%

※当連結会計年度は決算期変更の経過期間にあたるため、2023年8月1日から2024年6月30日までの11か月間になっております。

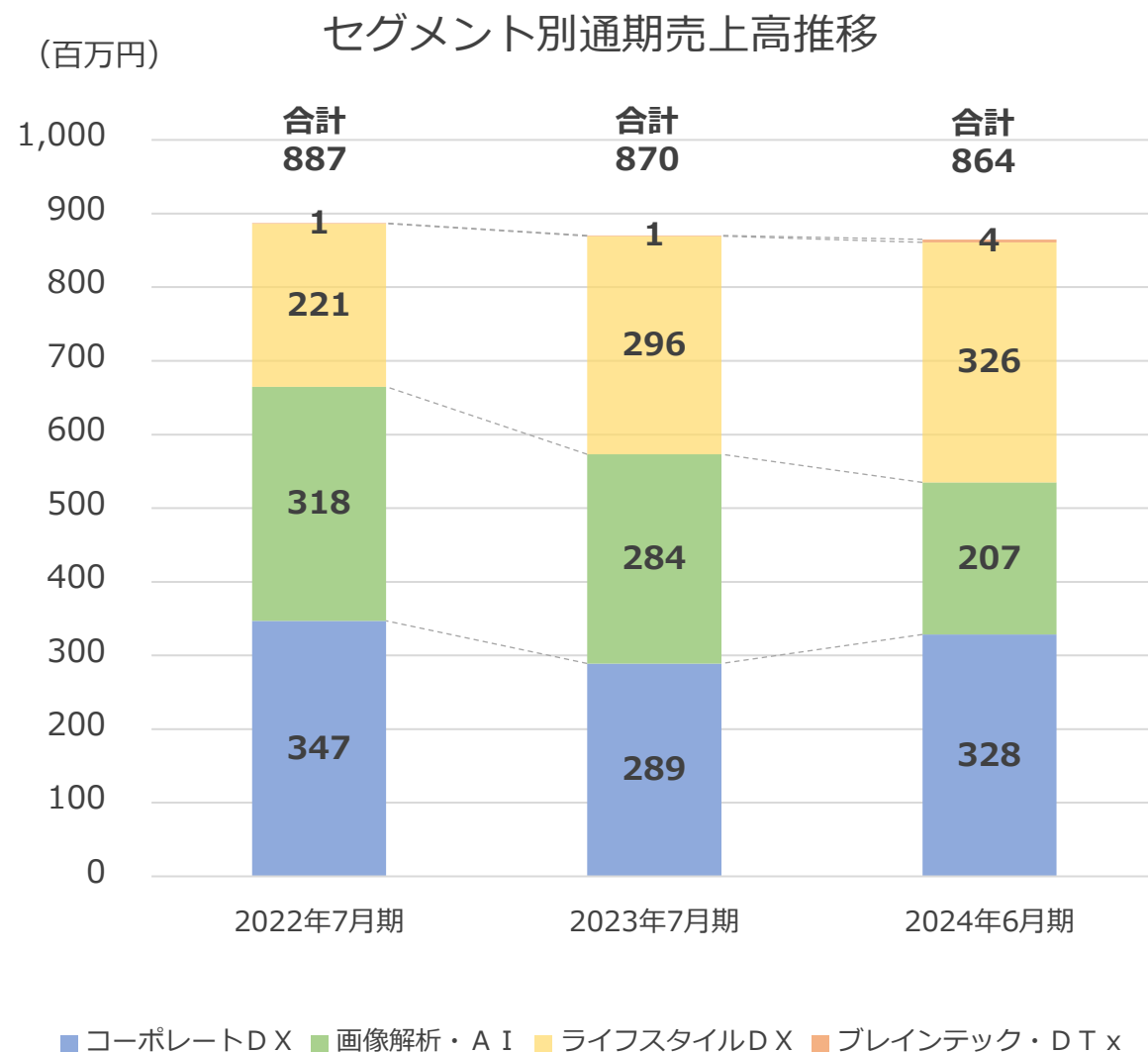
通期業績予想に対する着地

営業利益は予想を大きく上回る

	2024年6月期予想	2024年6月期実績	通期業績予想に対する着地
売上高(百万円)	855	864	101.2%
営業利益(百万円)	34	61	181.7%
経常利益(百万円)	182	202	111.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	114	119	105.1%

- 2024年6月12日開示の通期業績予想に対して、営業利益が予想数値を大きく上回る結果となりました。
- 外注費及び諸経費等が予想より少なかったこと、資本金の減少に伴い外形標準課税の適用がなくなったことが主な要因です。

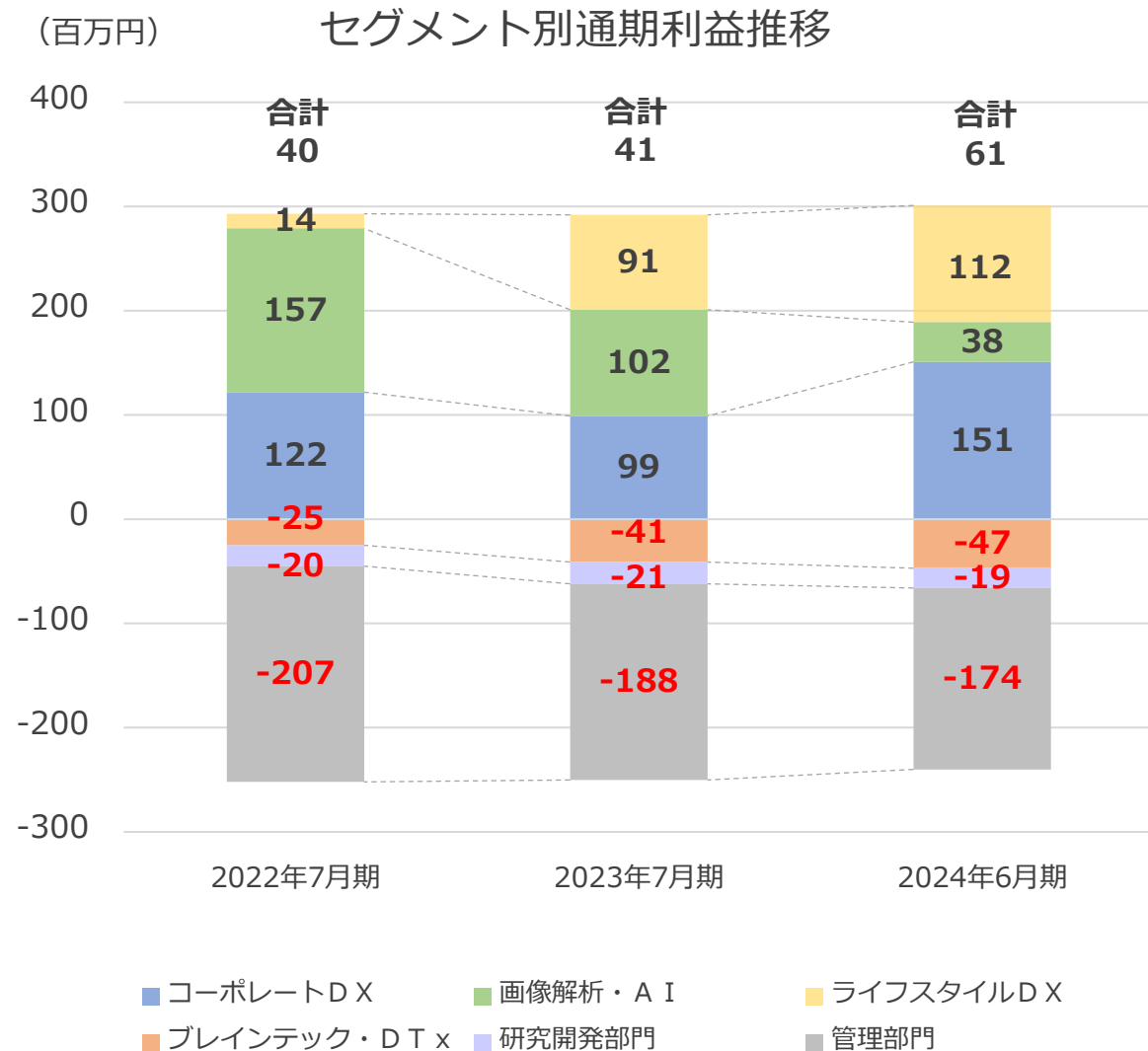
セグメント別業績推移（売上高）



	2023年7月期	2024年6月期	前期比
コーポレートDX	289	328	+13.6%
画像解析・AI	284	207	△27.3%
ライフスタイルDX	296	326	+10.0%
ブレインテック・DTx	1	4	+229.1%

- 当連結会計年度は決算期変更に伴い11か月間ですが、前期比で堅調に推移しました。
- 「マイクラス」の新規受注が引き続き伸びており、ライフスタイルDXは2期連続増収となっております。
- コーポレートDXは堅調な数値となっております。
- 画像解析・AIは広告単価の下落により、広告売上が減少しました。
- ブレインテック・DTxは事業立ち上げのフェーズにあるため限定的ですが、今後売上の拡大を図ります。

セグメント別業績推移（利益）

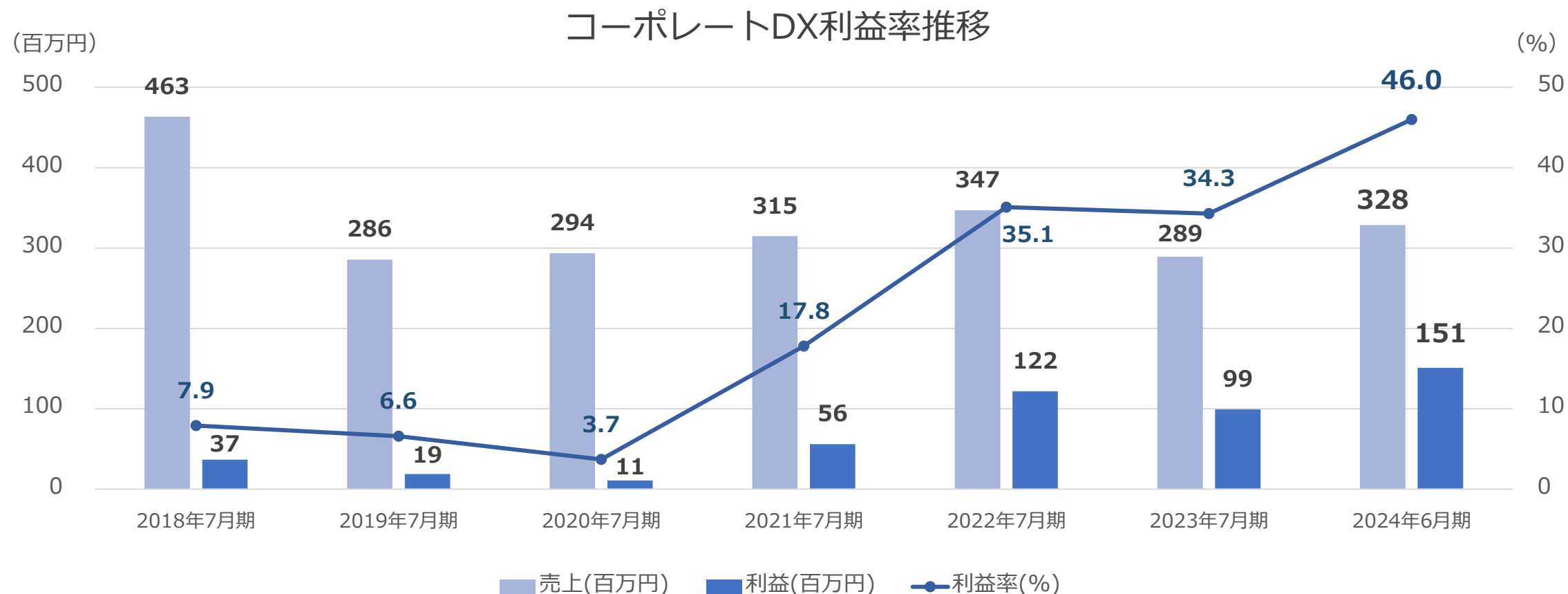


	2023年7月期	2024年6月期	前期比
コーポレートDX	99	151	+52.4%
画像解析・AI	102	38	△62.5%
ライフスタイルDX	91	112	+23.1%
ブレインテック・DTx	△41	△47	—

- 全体では、前期比で大幅な増益となりました。
- 利益率の高い「マイクラス」が伸びており、ライフスタイルDXの利益の増加に寄与しております。
- コーポレートDXは大幅に利益を伸ばしております。
- 画像解析・AIおよびブレインテック・DTxにおいては、新規事業への投資を継続して実施しております。

KPI：コーポレートDX利益率推移

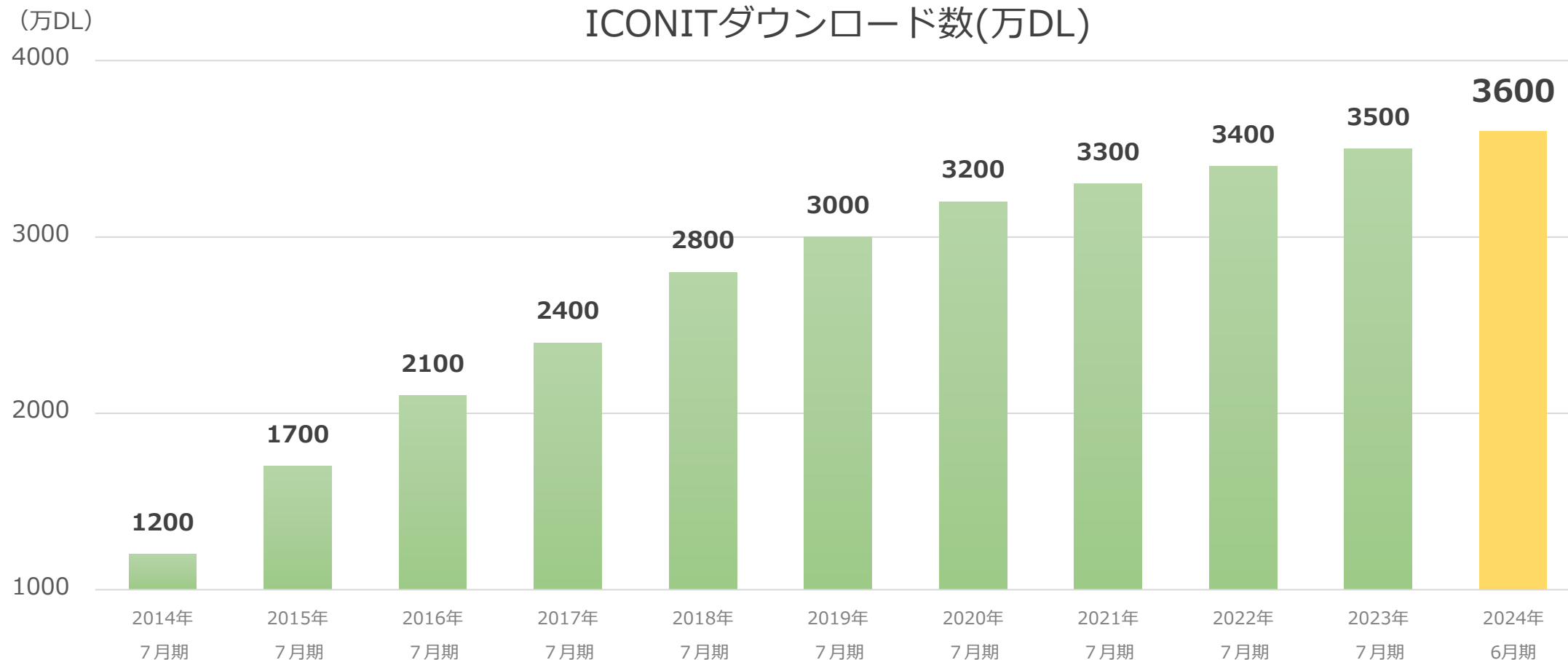
多様な働き方の人材を活用することで、利益率が大幅に向上
今後も時代に合わせた柔軟な働き方を取り入れていきます



※2021年7月期以前の値は、2021年1月に連結対象外となった㈱デリバリーコンサルティング社の値を除外した売上及び利益となっております。

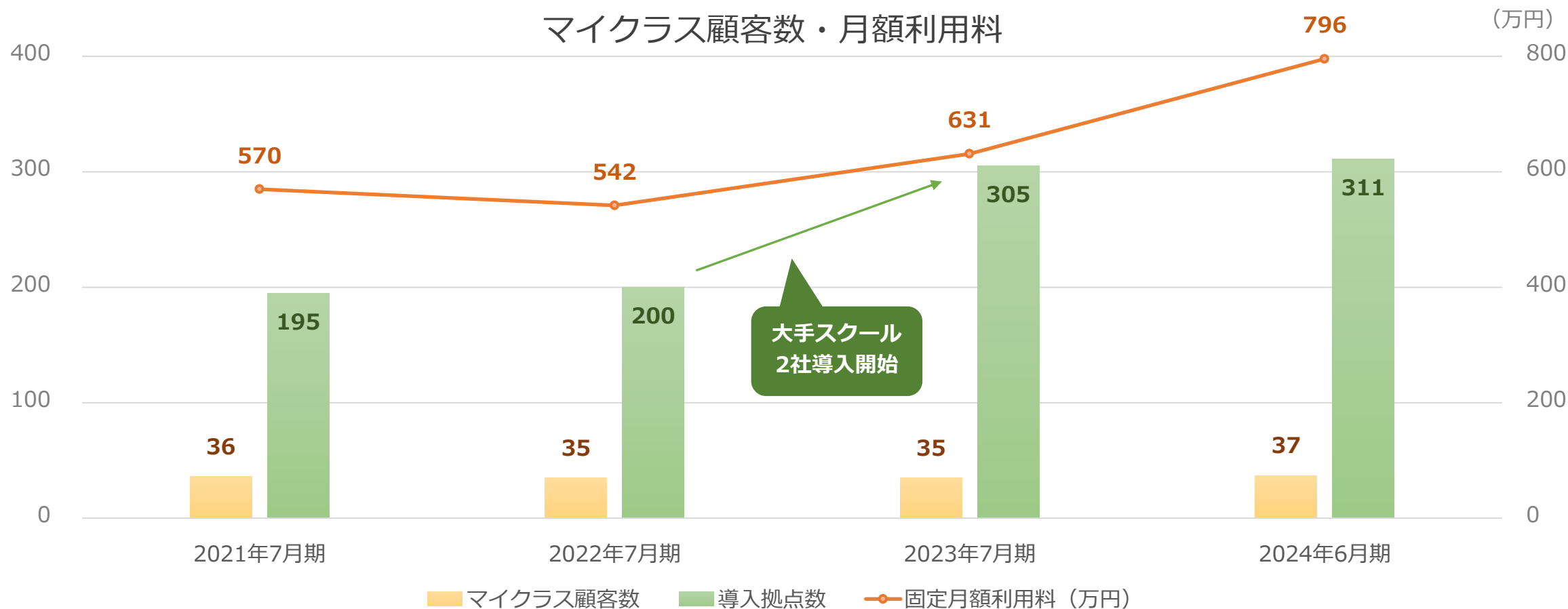
KPI：ICONITダウンロード数推移

- ◆ リリースから10年以上経った現在もアプリDL数は拡大し、2024年4月に3600万DL達成
- ◆ ICONITによる広告収入は安定的な収益基盤
- ◆ 豊富なアプリユーザー数とデータベースを基に、今後BtoB展開を図っていきます



KPI：マイクラス顧客数・利用料推移

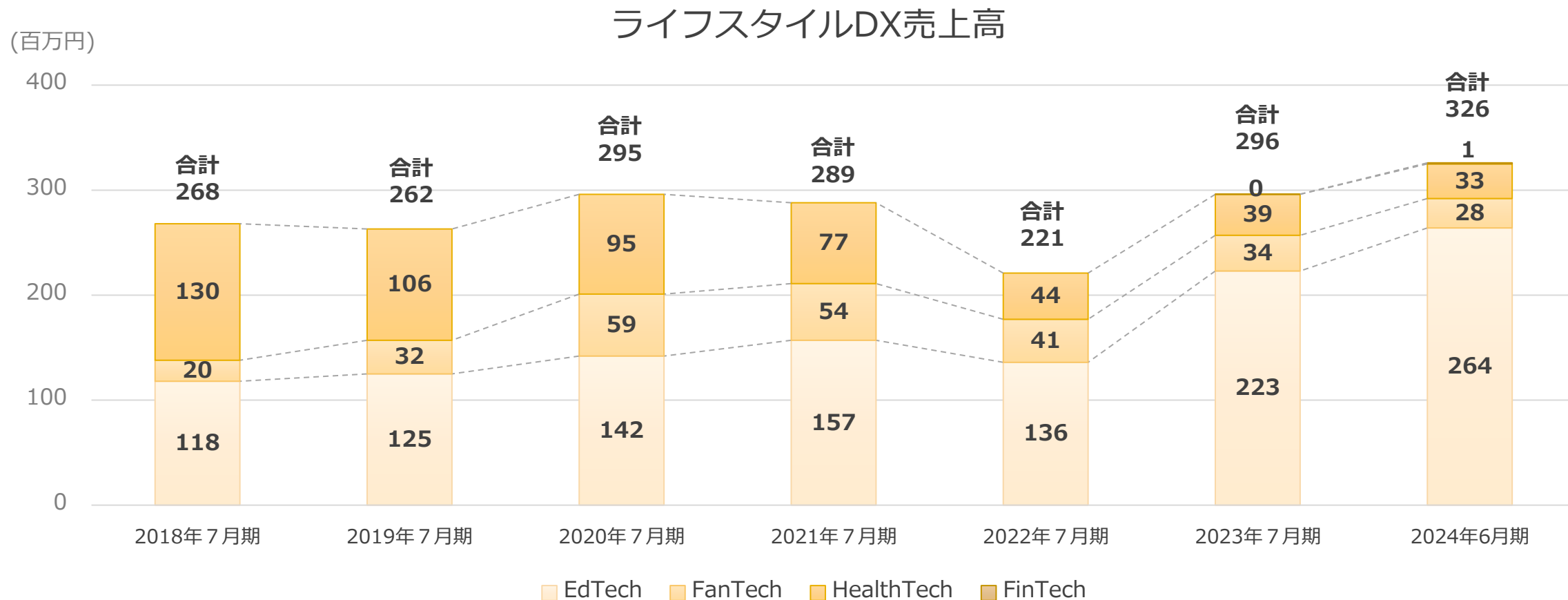
- ◆ メインターゲットであるカルチャーセンター業界の再編等により、顧客数は横ばい
- ◆ 一方で、業界内のDX化が進み顧客単価、導入拠点数、利用ユーザーは増加傾向
- ◆ 今後も多くの引き合いが見込まれます



※固定月額利用料は期末時点の契約に基づいて算出しております。

参考：ライフスタイルDX売上内訳

- ◆ 「マイクラス」の新規受注の伸びにより、EdTechは引き続き堅調に推移
- ◆ 2024年6月期は、当セグメントにおいて過去最高売上高を達成しました



※2021年7月期以前の値については、再編後のセグメントの値に組み替えて表示しております。

参考：四半期実績（会計期間）

	2022年7月期					2023年7月期					2024年6月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期
売上高(百万円)	237	212	251	185	887	202	219	217	231	870	240	238	233	152	864
営業利益(百万円)	33	18	15	△27	40	4	21	7	7	41	19	14	6	21	61
経常利益(百万円)	47	38	22	△33	74	19	16	15	27	78	42	22	119	17	202
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益(百万円)	41	32	19	△37	55	14	11	11	22	60	27	13	82	△3	119
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	4.27	3.32	1.95	△3.88	5.67	1.48	1.20	1.19	2.33	6.19	2.78	1.35	8.50	△0.33	12.30

※2024年6月期第4四半期は、決算期変更の経過期間にあたるため2か月となっております。

配当政策・株主還元

- 2021年7月期より配当を再開
- 成長のための内部留保の確保と株主への利益還元を両立させることを重要課題と認識しております。
- 当期は配当予想を1円増配の2円と修正しております。

	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年6月期 予想
年間配当金	—	1.0円	1.0円	1.0円	2.0円
1株当たり純利益 (連結)	3.61円	48.89円	5.67円	6.19円	12.30円
配当性向 (連結)	—	2.0%	17.6%	16.1%	16.3%

※2024年8月9日開催の取締役会において、日本リビング保証株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2024年11月1日）を行うことを決議しています。
これにより、当社の普通株式は、2024年10月30日付で上場廃止となる予定であるため、2025年6月期配当予想は記載しておりません。

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み



当社は、2023年6月にTCFD提言への賛同を表明し、併せてTCFDコンソーシアムへ加入いたしました。

環境・社会・ガバナンスの観点で持続可能な社会を実現すべく活動を行う一方で、引き続き高品質・革新的なサービスを提供し続けることで、様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

環境 – Environment –

近年、異常気象の激甚化など気候変動に起因する影響が深刻さを増しています。その原因の1つに地球温暖化があり、さらにその原因は温室効果ガスの排出にあります。当社は持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値を向上させるため、TCFD提言に基づいた情報開示を行うとともに、全社経営方針の策定や実行をまいります。

社会 – Social –

当社においては、様々なITサービスを展開するにあたり、開発・企画を始めとする多様な現場で「人財」が活躍しています。従業員の健康と安全確保は、生産性の向上や従業員の意識向上につながり、企業の持続的成長に不可欠だと認識し、労働安全衛生の維持、促進に向けて取り組んでいます。

ガバナンス – Governance –

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してゆく方針です。

本資料には、株式会社メディアシークの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

お問い合わせ先

**株式会社メディアシーク
業務管理部**

Email : ir@mediaseek.co.jp

IR情報 : <https://www.mediaseek.co.jp/ir/>